

桜ヶ丘病院の移転

質問 桜ヶ丘病院の移転候補地について、地元住民で作る病院の移転を考える会は、災害医療の観点から、「清水庁舎は削除すべき」としているがどう対応するのか。

答弁 病院の移転を考える会の皆さんと、桜ヶ丘公園及び清水庁舎の2ヶ所の移転候補地について、土地の状況、自然災害リスク等に関して期限を設けず検討している。話し合いの内容を最大限に尊重し、JCHOに対し情報提供の際は、2ヶ所のメリット、デメリットも併せて提供し、JCHOに判断してもらおう考えである。

どの候補地に決定されても、安心して受診できる医療体制を維持するため、早期移転新築を支援し、地域のニーズ等に対応した病院となるようJCHOに対して要請していく。

語句説明

JCHO(ジェイコー)

桜ヶ丘病院を運営する独立行政法人地域医療機能推進機構の略称。

清水区大内新田の土地利用と清水庁舎の本庁機能

質問 桜ヶ丘病院が現清水庁舎に移転した場合、JCHOが所有している清水区大内新田の土地をどのように活用するのか。また、新清水庁舎の本庁機能をどのように考えているのか。

答弁 JCHO所有の土地について、市が具体的な活用策を述べる段階にない。しかし、この土地の利用については、市として、まずはJCHOに最大限の配慮を求めるとともに、地域の皆さんの意見を伺い、JCHOと共に地域にとって最適な活用方法を検討していきたい。

一方、仮に清水庁舎の建替えを検討する場合、行政区域が広域に及ぶことなど清水区の特徴を十分に考慮するとともに、多様化する行政ニーズに対応し、行政サービスが低下することのないよう本庁機能のあり方も含め庁舎機能を検討していく。

清水天然ガス発電所

質問 清水天然ガス発電所による環境影響について、どのように対応しているのか。

答弁 現在、発電所建設事業の実施に先立ち環境影響評価手続が進められており、事業計画の早期段階に行く「配慮書手続」、その結果を踏まえ、調査、予測、評価の計画を示す「方法書手続」までが終了している。

昨年11月、「方法書手続」において市長意見を静岡県知事に提出し、その意見を踏まえた経済産業大臣勧告が事業者を示された。

今後は、事業者が調査、予測及び評価を行い、その結果や環境保全措置等が「環境影響評価準備書」で示され、これに対する市長意見を直接、経済産業大臣に述べる立場となる。

この市長意見の策定に当たり、適切な環境の保全が図られるよう対応していく。

清水天然ガス発電所の二酸化炭素排出量

質問 環境影響評価準備書において審査する二酸化炭素の排出量は、配分前、配分後のどちらを用いるか。

答弁 配分前の二酸化炭素排出量とは、発電所から実際に排出される二酸化炭素の量を指す。

一方、配分後の二酸化炭素排出量とは、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、実際に発電所が排出する二酸化炭素の量から、供給した電気に応じた量を差し引いたものを指す。

環境影響評価準備書においては、経済産業省の「改訂・発電所に係る環境影響評価の手引き」に基づき、配分前の二酸化炭素排出量で審査を行う。

清水庁舎の老朽化及び防災対策

質問 清水庁舎の老朽化と静岡県第4次地震被害想定レベルの震災が発生した場合の対策についてどのように考えているか。

答弁 老朽化に対しては、来庁者の利便性や緊急性を考慮し、エレベーターや外壁等の改修を行ってきた。28年度は污水配管取替工事等を予定している。

清水庁舎の設計は新耐震基準を見込んだものであり、地震により、ただちに倒壊する危険はないと考えている。一方、津波により地下への浸水被害を受ける可能性はあるが、県が計画している沿岸部の防潮堤整備により、最大クラスの津波でも浸水は0.1mの想定となるため、庁舎への津波被害の危険は減少するものと考えている。

避難行動要支援者に配慮した避難所運営

質問 避難行動要支援者は指定避難所での生活が困難な場合、福祉避難所へ移動することになる。しかし、福祉避難所に移動できない場合には他の避難者と同じ指定避難所に留まることになるが、その時、要支援者のための配慮はされるか。また、指定避難所での受入れを周知等しているか。

答弁 他の避難者との共同生活が困難な状況も懸念されるため、指定避難所内での独立した場所の確保など避難行動要支援者に配慮した避難所のあり方を検討していく。

指定避難所での受入れは自主防災組織や民生委員と連携した防災訓練の実施等を通じて周知しており、引き続き、地域と連携を強化し、要支援者の世帯に災害時の避難行動を周知するよう関係機関に働きかけていく。

語句説明

避難行動要支援者

災害時に自ら避難することが難しく、速やかな避難のために、特に支援を必要とする障がい者や高齢者等。

静岡市における活断層

質問 熊本地震では、長距離にわたり地表から浅い場所で活断層が数度に及び動いたため大きな被害につながった。本市に影響のある活断層にはどのようなものがあるか。

答弁 政府の地震調査研究推進本部によると、静岡市付近の活断層として富士川河口断層帯があげられている。この断層帯は、5つ以上の断層からなり、富士宮市から富士市を経て本市の由比地区及び蒲原地区に至り、長さは26km以上と推定されている。

そのほかに、国立研究開発法人である産業総合研究所の活断層データベースには、有度丘陵の西から北側にかけて、約12kmの活断層の存在が指摘されている。

シェルビービル市市民訪問団表敬訪問



6月14日、姉妹都市シェルビービル市(アメリカ合衆国インディアナ州)の市長をはじめとする市民訪問団の皆さんが栗田議長、水野副議長を表敬訪問されました。

議場にて議長、副議長が英語を交えて挨拶したのち、両市友好の証として、静岡市の代表的な地場産業品のひとつの「静岡挽物」をお贈りし、大変喜んでいただきました。その後、市議会についての説明や質疑応答などを行い、訪れた皆さんは、議員選挙や議会制度など日本と米国との違いに驚いていました。

陳情審査結果

| | | |
|---------|-------------------------|-----|
| 提出された陳情 | 「浜岡地域原子力災害広域避難計画」に関する陳情 | 不採択 |
|---------|-------------------------|-----|

議会中継スマートフォン対応が始まります

9月定例会から、スマートフォン及びタブレット端末でもインターネット議会中継が見られるようになります。

外出先などでも簡単に議会中継をご覧になれますので、是非ご利用ください。

これからも、開かれた議会を目指して取り組んで参ります。

